

被災者が作る原発に一番近い新聞です。

# しんぶん 福島からの発信

編集発行  
「被災地フクシマの旅」  
実行委員会  
相馬市石上字南白髭320  
「野馬土」内  
電話 0244-26-8437

## 戻れない、戻らない子どもたち

NPO 法人野馬土 2020年1月 第11号から

NPO 法人野馬土から「しんぶん福島からの発信」が送られて来ました。一人でも多くの人に伝えてほしいということですので、情報誌「CAN」の誌上で紹介します。

### 〈地元で授業を再開した4町村1地区の児童生徒数〉

		19年度	18年度	10年度
葛尾村	小学校	7	7	68
	中学校	6	11	44
浪江町	小学校	14	8	1,162
	中学校	2	2	611
富岡町	小学校	16	14	937
	中学校	10	6	550
飯館村	小学校	26	37	348
	中学校	35	40	183
川俣町 山木屋	小学校	0	5	70
	中学校	4	10	29
合計		120	140	4,002

\* 10年度は原発事故以前の生徒数です。

### 児童生徒数の背景

福島第一原発事故被災地の市町村のうち、葛尾村は2016年6月に、富岡、浪江、飯館、川俣町山木屋地区は2017年3~4月に避難解除されました。双葉、大熊を除く他の市町村はそれ以前、もしくは16年までに避難解除されています。避難解除は2014年から始まりましたが、上記の町村は早く非難解除された町村よりも原発に近かったり、放射線量が高かったりして、汚染が深刻で避難解除が遅れたということです。しかも山

木屋地区以外は町村全域が避難解除されたわけではなく、今なお帰還困難地域を抱えています。

### 浪江町の背景

以下、浪江町を例に少し詳細に見てみましょう。浪江の町域の80%程度は帰還困難区域です。したがって、避難解除してから2年9ヶ月ほど経過しても放射能による健康被害の心配とあいまって、帰還率は驚くほど低いです。

浪江町のホームページには次のように書かれています。

「福島第一原発から浪江町までの距離は、最も近いところで約4Km、浪江町役場までは約8Km、津島支所までは約30Kmです。…東日本大震災当時の人口は約21,500人でした。現在の住民登録数は約17,200人です。また、浪江町内には約1,100人が居住しています。

(注1. 帰還率は約5%程度。注2. 多くの住民は避難をしても、ふるさとの町村に住民登録をしているので現に居住している人数とはまったく一致しません。) その他の町民は、現在も町外での避難生活を続けています。(ホームページには2019年11月30日現在の避難者数は20,316人と記されています。)

そして、住民の帰還に関する意識についてホームページには「2018年10月に実施した復興庁などが実施した浪江町住民意向調査では『帰還したいと考えている』が11.8%、『まだ判断がつかない』が49.9%となっています。」とあります。

同調査をもとに算出すると、帰還者の約74%が60歳以上です。(この調査は『世帯の代表者』を対象としているため高齢に偏っている面もありますが、帰還者の多数が高齢者であると考えられます。)

## 児童生徒数の現状

このような帰還率と帰還者の高齢を背景に学校の児童生徒数の現状が生まれています。

上記4町村と1地区では2018年度に地元(避難解除前は避難者の多い他市町村に一時的に移転をしていました)で授業を再開しました。小中学校の児童生徒数は左上の表の通りです。

低帰還率と帰還住民の高齢を反映して、各校の児童生徒数合計は震災前の4,002人から119人へと極端に減少しています。

また、18年度は計140人、19年度は計120人で、前年度に比べて15%減少しています。

全体として、震災前と比して激減ということと、再開1年目に比べて2年目は減少傾向にあるということです。この傾向は年を経るにつれて児童生徒数が増加するのではなく、減少するということを示唆しています。

## 放射能は子どもを遠ざけ、自治体を消す

浪江町を例に見てみましょう。下の写真は浪江に新しくつくられた「なみえ創生小学校」と「なみえ創生中学校」の併設の旧浪江東中を改築した、広々とした人工芝の校庭をもつ校舎です。

この小・中学校は浪江にあった小学校6校と中学校3校をそれぞれ統合した新しい学校です。

19年度の生徒数は小学校14人、中学校2人です。震災前の1,162人の小学生、611人の中学生に比して目を覆うばかりの生徒数です。



なみえ創成小学校・なみえ創成中学校  
(同一校舎内に併設)

ただ、浪江と富岡では19年度の生徒数は前年に比して微減です。ここには第一原発を挟む二町の特徴が出ているのかもしれませんが。

現在、大熊町の南の富岡町の東部には多くの集合住宅が建設されています。原発に近いために原発関連の労働者の住居の需要が大きいことと、従来の住民が他市町村に移住しているために住宅用地は沢山あるからと町役場は説明しています。

第一原発では1日4千人、中間貯蔵施設で2千人が働いているといえます。そのほか巨額の復興資金が投じられているため労働者の数は多いです。そのために、一般住民から原発関連労働者への住民の入れ替えが起こっています。しかし、原発関連労働者は単身者が大多数のため、子供の数にはほとんど影響はないし、復興予算はいずれ縮小に向かうため、長期的な人口増にはつながらないでしょう。また、居住者が増えても住民登録者が増える可能性は少ないです。

しかし、消費人口が増えるので、サービス業などの従事者が増えれば、ある程度の子どもの増加は予測されます。ただし、放射能の不安は子育て環境に直接影響するため、単身居住者が増えるだけの可能性が大了。

被災地では家屋の解体が急速に進んでいます。行政に要望すれば無料で解体します。浪江町の解体希望は4千戸といわれています。解体後の商店街や住宅地は、復興の目玉や労働者の集団住宅地などからはずれた地域は廃墟から更地となっています。

## 生徒数の回復なしに自治体の持続可能性はない

事故直後、強制避難区域とされた地域はそのほとんどが、2017年3月で規制が解除され帰還が進められています。

しかし、例えば浪江町は、事故前21,000人いた住民が、今年7月の時点で約1,000人しかいません。

その隣の川俣町では、子どもたちを帰還させたいと、一昨年4月に11億円掛けて作った真新しい「山木屋小中一貫校」が、昨年3月で休校になってしまいました。新入学生がゼロなのです。

<2019年度の川俣町山木屋地区小中学校生徒数>

	小学校							中学校			
	一 年	二 年	三 年	四 年	五 年	六 年	合 計	一 年	二 年	三 年	合 計
男子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
女子	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4

川俣町山木屋小学校は18年度は5人の6年生がいましたが、上の表のように19年度は通学者がおらず、再開から1年で休校となってしまいました。0が並ぶ小学校の生徒数一覧を見るだけでため息が出ます。中学校にしても、3年生が卒業したあとは新入生がなければ、女子生徒1人になります。